

東京都・日本YMCA同盟による ウクライナ避難民支援 ポプートヌィク・トーキョー

東京都 生活文化 スポーツ局
公益財団法人日本YMCA同盟

村田 陽次
横山 由利亜

YMCAウクライナ避難者支援活動

ウクライナ出国から日本入国・生活開始にかかわる支援

78件 / 166名 (2月2日現在)

来日後の生活相談・交流会参加、日本語クラスなど

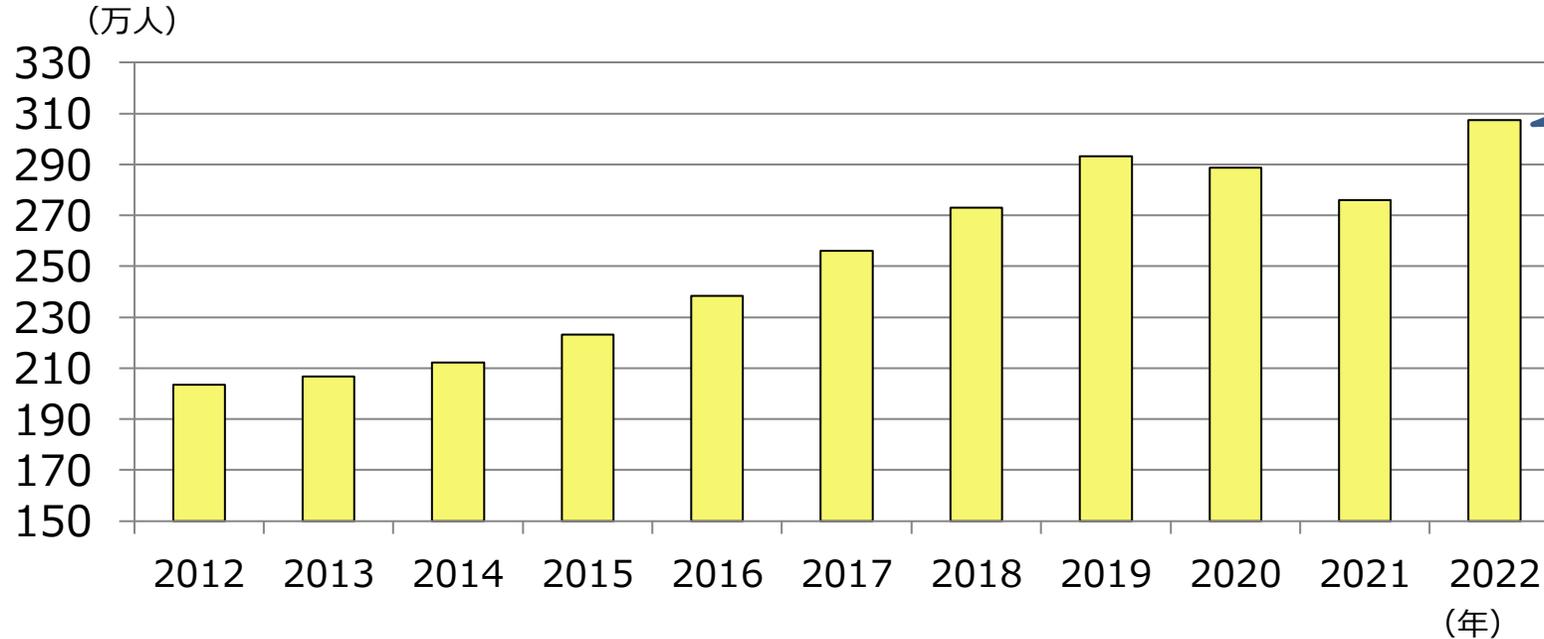
1,587名 (上記166名含む)

	第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ	第4フェーズ
時期	2022年3月～	2022年5月～	2022年7月～	2022年12月～
形態	来日避難・緊急支援	生活スタート支援	生活個別支援	中長期滞在定住支援
概要	<p>ヨーロッパYMCAと連携し、ウクライナからの出国から来日までの支援、空港出迎えや国内移動の補助、ホテルでの隔離、住宅への案内などという一連の支援を継続する。</p> <p>5月がピークとなったが、戦禍激化を受け現在でも来日避難の相談は続き、一つ一つ対応し、来日を支援している。</p>	<p>住居手配から保育園探し、日本語学習の機会提供など日本での生活をスタートするための支援を展開。交流・学びの場、居場所として「Ukraine Café HIMAWARI」をオープンし、物資支援、猛暑対策などを伝える生活講座や無料バザーなどを実施。ウクライナ語で読める児童書を集めた図書館「HIMAWARI文庫」の開設と運営を開始した。</p>	<p>都営住宅などへ個別訪問を実施し、ヒアリングによるニーズ把握と支援策とのマッチング支援を展開（現在も継続）。</p> <p>「キャリア相談」「ハローワーク・病院同行」「子どもの宿題サポート」等、各家庭の個別支援から、体調不良につながる心のケアの取り組みなど、多様な支援活動を行う。</p>	<p>秋から大規模な攻撃によって避難の中長期化を覚悟せざるを得ない状況となる。就業、子どもの教育、本国の家族との関係など人生設計に関わる相談事項が増える。罪悪感や未知な将来への不安と向き合いながら、日々の生活、日本のコミュニティとの橋渡しなど多岐にわたる対応を行う。</p>



外国人人口の増加と多文化共生

国の受入政策と入国制限の緩和を受けて、在住外国人は右肩上がりに増加



195の国・地域
計3,075,213人

出典：出入国在留管理庁

「多文化共生」の推進が課題に

外国にルーツをもつ人々が直面する「3つの壁」

外国にルーツをもつ人々は日本で生活する上で、様々な壁に直面している

言葉の壁

制度・文化の壁

心の壁

多文化共生を推進するためには、こうした壁を取り払う必要があり、
行政・国際交流協会やNPO・民間有志などが様々な支援を実施

多言語の情報発信・通訳、相談事業、日本語教育、子どもの学習支援、
医療支援、就労支援、居住環境の整備、防災・防犯知識の普及、
自治会やボランティア等への参加促進、やさしい日本語の普及 など

外国人支援の例

※ 区市町村やNPOの実施事業を含む



窓口における通訳



多言語相談



日本語教室



子どもの学習支援



防災訓練

高台に避難 ➡ ^{たか}高いところに ^に逃げて ください

土足厳禁 ➡ ^{くつ}靴を ぬいで ください



やさしい日本語

【事例】 新型コロナウイルス感染症への対応

2020年3月 新型コロナウイルス感染症の拡大

⇒ 病気の不安に加え、仕事や教育の問題、偏見、情報不足等が判明
 感染症や生活支援に係る窓口の多くは多言語対応しておらず



(1) 多言語による情報発信の拡充

生活上の注意点やワクチン情報について
 やさしい日本語をはじめ16言語で周知



(2) 東京都外国人新型コロナ生活相談センター (TOCOS)

外国人1人1人の不安と困り事に対応するために開設
 相談員が電話で傾聴・情報提供し、適切な専門機関につなぐ
 外国人支援の実績豊富な NPO法人国際活動市民中心 (CINGA) と協働



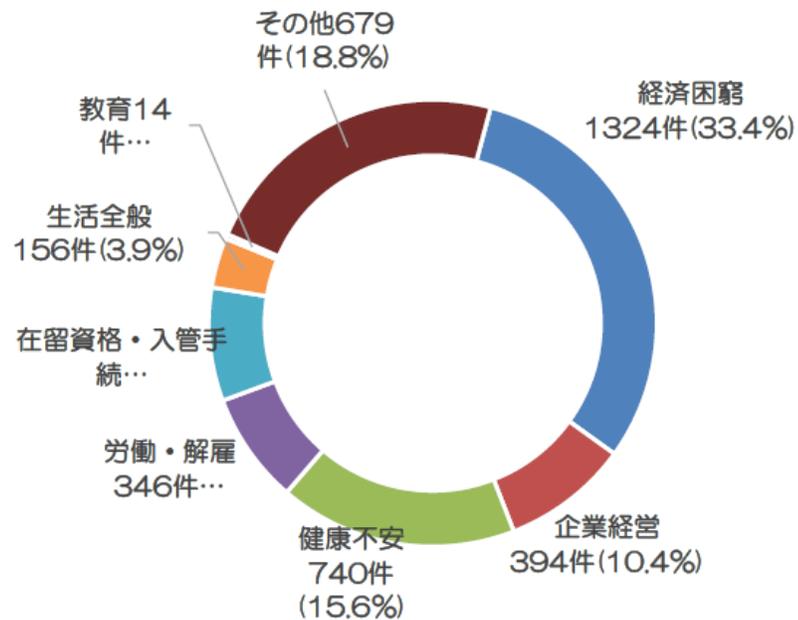
【事例】 新型コロナ感染症への対応

東京都外国人新型コロナ生活相談センター（TOCOS）

・ 相談件数：累計 5, 607 件（258日

間）

・ 相談内訳



※複数にまたがる相談事例あり

・ 相談内容（抜粋）

- ✓ 家族がコロナ陽性になり、自分も心配
- ✓ 病院で「通訳がない」と診察を断られた
- ✓ 間もなく在留期限が切れるが、本国が入国制限している場合はどうなるか
- ✓ お金に困っており、給付金を申請したい
- ✓ 企業の事業資金に対する支援制度を知りたい
- ✓ 子どもの小学校が休みになって情報も来ず、困っている
- ✓ 電車で隣に座った人が席を立つなど、差別的な態度をとられた
- ✓ なかなか母国に帰れず、ホームシックに
- ✓ ニュース等が理解できず、怖い

【事例】 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナ感染症への対応からわかったこと

- 課題を抱える外国人に対する支援は行き渡ってない
- 外国人の抱える困難は複数である（複合的な）ことが多い

緊急事態の中で、元々あった困りごと（壁）が増幅され、
「つなぐ仕組みの問題」「**つなぎ先がない**問題」がより明確に

社会の各分野で、外国人が日本人と同様に暮らせる環境が必要
つなぎ先を増やすためには、多様な主体の協働が不可欠

※ ウクライナ避難民支援と同様の課題

【事例】 ウクライナ避難民支援

日本に避難している避難民は約2,100人（2024年1月現在）、
そのうち約600人が東京都内に居住
都は、都営住宅に約450人を受け入れるほか、区市と連携して生活面を支援

- 地域によって外国人支援体制は異なるが、当初、特定の地域に避難者が集中
- 住まいに加え、言葉、医療、教育、就業など、様々な困難を抱える方が多い
- 長引く避難生活の中で孤立の危機、メンタル面の不調も



避難者の多様な困難を把握し、各々の状況に寄り添った支援が必要



東京都と日本YMCA同盟、東京都つながり創生財団の協働による
ウクライナ避難民マッチング支援事業 「ポプートヌィクTOKYO」

【事例】ウクライナ避難民支援

ポプートヌィク・トーキョー

ミッション

避難者の孤立孤独を防ぎ、地域で自立して安定した日常生活を送れるように、それぞれの状況に寄り添いながら支援を行う

※Попутник (ポプートヌィク)…ウクライナ語で「寄り添う伴走者」

実施体制

各主体が得意分野に応じて役割分担し、連携・相互補完



- 避難者の状況把握、課題整理、マッチング支援
- 交流の機会の企画・実施

三者協定



- 国際交流協会や外国人支援団体等との連絡調整
- ワンストップ相談との連携
- つなぎ先や都への言語支援



- 都庁各局施策との連携
- 国・区市町村との連絡調整
- 区市町村をはじめ支援主体と情報共有等の機会の設定

戸別訪問・支援策マッチングの様子

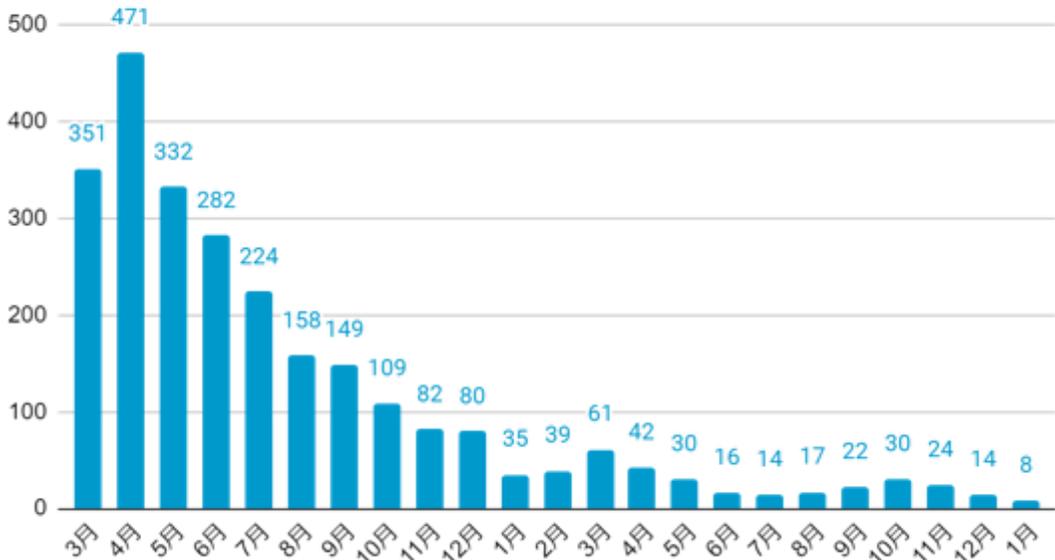


支援策マッチング案件

マッチング内容	件数
物資	134
日本語	152
就業	131
手続き	174
財政	62
教育	106
医療・メンタル	111
生活・やりがい	71
その他	76
合計	1017

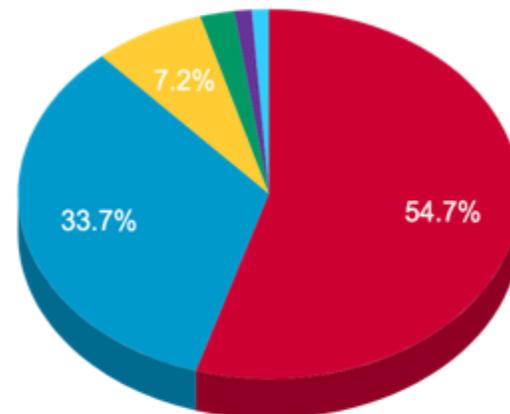
日本に避難してきたウクライナ人 (2024年1月31日現在)

月別のウクライナ避難民入国者数



都営住宅に住むウクライナ避難民世帯人数別構成

- 1人世帯
- 2人世帯
- 3人世帯
- 4人世帯
- 5人世帯
- 6人世帯

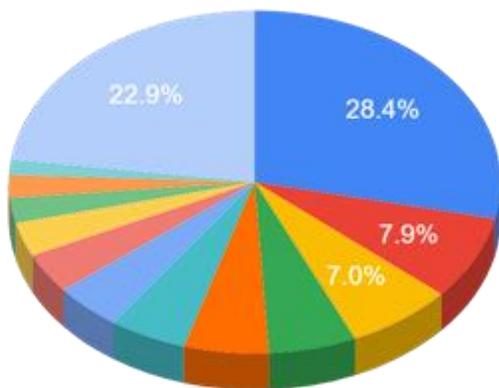


★2023年3月、日本財団による生活費支援の新規受け付け終了。

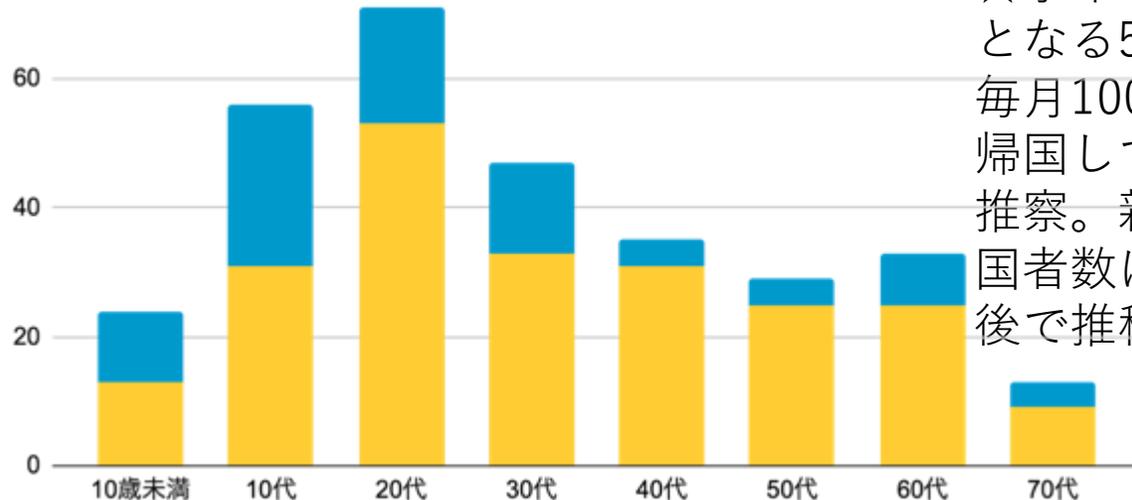
★1月31日現在、国内の避難者は2,590名。

都道府県別ウクライナ避難民在留者数

- 東京都
- 神奈川県
- 大阪府
- 愛知県
- 千葉県
- 兵庫県
- 福岡県
- 埼玉県
- 京都府
- 茨城県
- 広島県
- 宮城県
- それ以外



★学年の区切りとなる5月頃より、毎月100名前後が帰国していると推察。新たな入国者数は20名前後で推移。

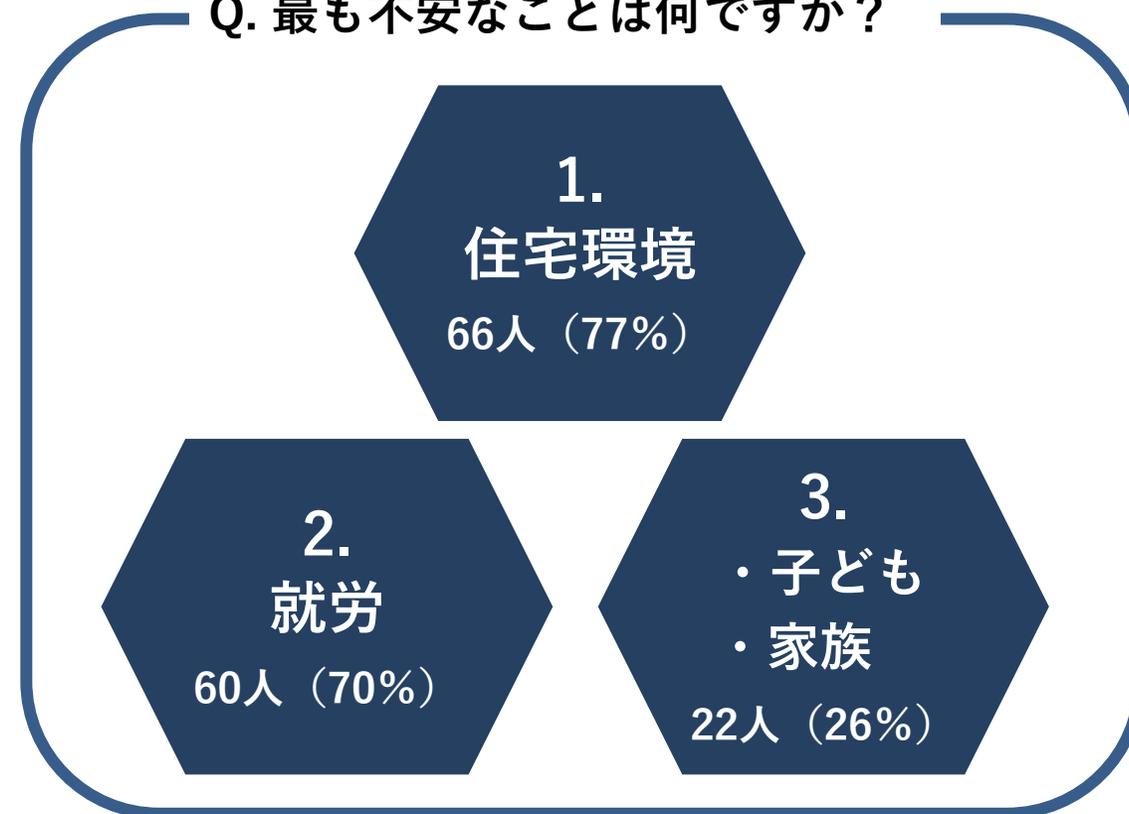


2024年2月避難者アンケートより抜粋

Q. 避難生活が長期化し、今後いずれ、政府や財団による経済的な支援が減額や終了したり、相談業務等が縮小や終了する場合、特に不安なことは何ですか？

1 住宅環境	78人 (91%)
2 就労	63人 (73%)
3 日本語	43人 (50%)
4 家族	39人 (45%)
5 災害	37人 (43%)
6 生活	32人 (37%)
7 相談	31人 (36%)
8 情報	30人 (35%)
9 人権	30人 (35%)
10 子ども	25人 (29%)
11 保証人	15人 (17%)
12 その他 ・ 大学で勉強を続けるチャンス ・ ウクライナ情勢	5人 (6%)

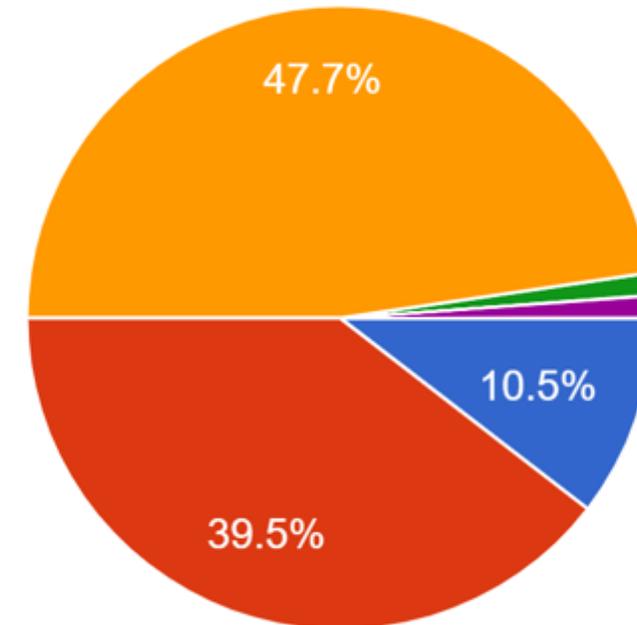
Q. 最も不安なことは何ですか？



2024年2月避難者アンケートより抜粋

Q. 戦争が終了（停戦・休戦）した場合、どのような選択を希望しますか？

1	日本に残り、定住を試みる	41人（47.7%）
2	しばらくの間、状況を見る	34人（39.5%）
3	速やかに帰国する	9人（10.5%）
4	その他 ・決断できない ・終戦の時期や終戦条件による など	2人（2.4%）



外国人の課題解決のための3つの段階

- 1 必要な情報を知らせる
- 2 声を聞き、適切なところにつなげる
- 3 つながった先で問題が解決する

特に3のためには、
社会の各分野、様々な主体の協力と連携が不可欠
仕事、教育、医療、福祉、防災、文化、スポーツ、遊び……

